

米国・欧州主要国の景気概況(2016年5月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 1～3月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 + 0.5% に低下………… p.1

【トピック】 強化されるタックスインバージョン規制…………… p.2

【主要経済指標】…………… p.3

. ユーロ圏経済

【景気概況】 1～3月期の実質 GDP は前期比 + 0.6% に増勢が加速………… p.4

【トピック】 欧州諸国のマイナス金利政策に問題はないのか…………… p.5

【主要経済指標】…………… p.6

. 英国経済

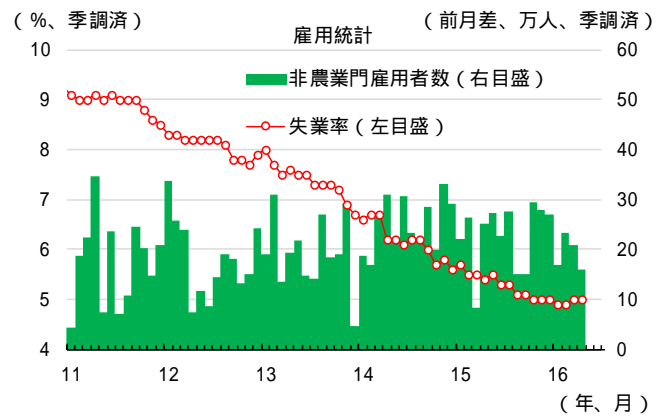
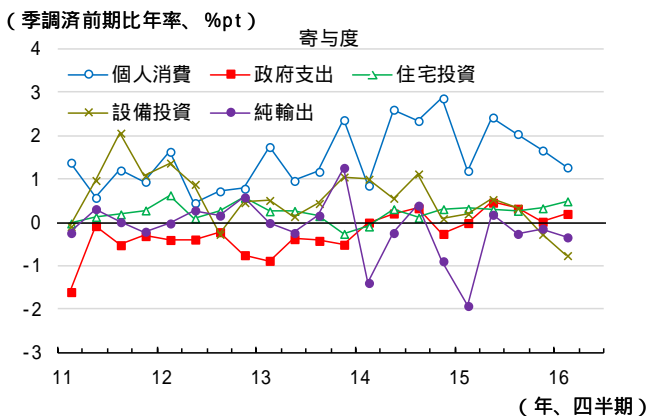
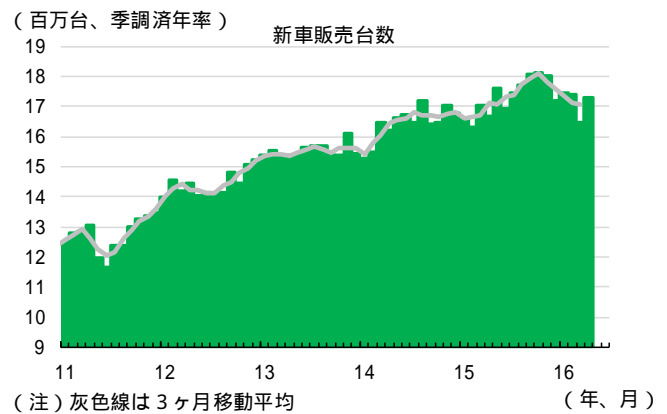
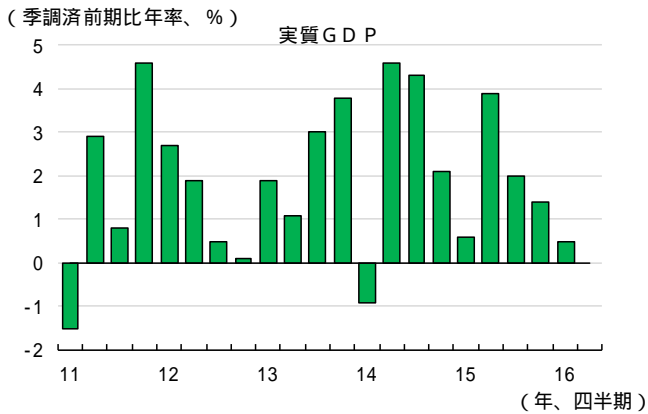
【景気概況】 1～3月期の実質 GDP は前期比 + 0.4% に増勢が鈍化………… p.7

【主要経済指標】…………… p.8

．米国経済

【景気概況】 ～1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.5%に低下

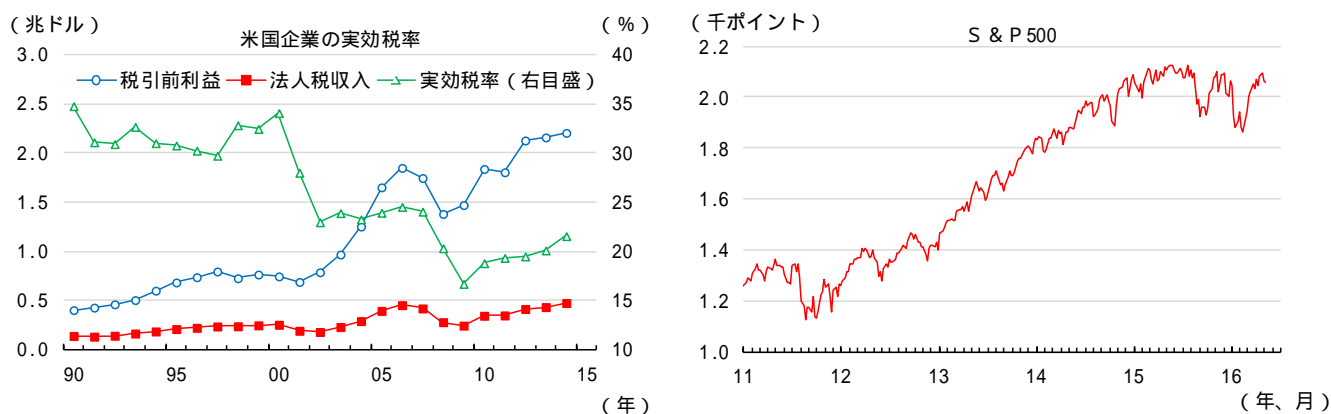
- ・米国景気は減速している。1～3月期の実質GDP（速報値）成長率は前期比年率+0.5%と3期連続で低下した。個人消費の伸びが鈍化したことに加えて、設備投資の減少が続いたことなどがGDP成長率を押し下げたかたちになった。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、3月の製造業生産が前月比-0.3%と減少が続いており、均した動きも頭打ちとなっている。また3月のコア資本財受注も前月比+0.1%にとどまっており、1～3月期の平均水準も15年10～12月期に続いて低下している。企業の景況感をみても、4月のISM製造業指数が50.8と2ヶ月連続で中立水準（50）を上回ったが、持ち直しの動きは一服している。これらのことから、企業の生産は弱めの状態と判断される。
- ・家計部門では、3月のコア小売売上高が前月比+0.1%にとどまった。一方で同月の新車販売台数は前月比+5.2%の年率1,732万台と3ヶ月ぶりに増加したが、均した水準は下振れしている。消費の周辺環境を整理すると、物価については、3月の消費者物価が前年比+0.9%と伸びの減速が続いていることから、インフレは安定しているとみられる。他方で雇用情勢に関しては、4月の失業率が5.0%にとどまるとともに、非農業部門雇用者数も前月比16万人増と勢いは徐々に鈍化しているが、労働需給は着実に引き締まっていると判断される。
- ・こうした中で連邦準備制度理事会（FRB）は、4月26-27日で開催した連邦公開市場委員会（FOMC）でも追加利上げを見送り、FFレートを年0.25～0.50%に据え置いた。



(出所) 商務省経済分析局（BEA）、労働省

【トピック】強化されるタックスインバージョン規制

- ・米商務省と内国歳入庁は4月5日、米国企業が税率の低い国に本社機能を移転する節税行為「タックスインバージョン(コーポレートインバージョン)」に対する規制を強化する方針を発表した。この発表を受けてタックスインバージョンを見直す動きもみられ、例えば製薬大手のファイザーは、買収予定であったアイルランドの同業アラガンとの合併計画を断念した。
- ・タックスインバージョンの主な仕組みは以下の通りである。米国の大企業は、米国よりも税率が低い英国やアイルランドなどに本社を有する、自社よりも財務規模が小さい同業他社との間で合併を行う。その際、本社機能を買収した会社の国、つまりより低税率の国に移転することで、納税額を節約するわけである。この行為自体は1980年代から行われており、大企業の節税手段としては伝統的な手段といえる。足元では、2014年に、先に述べたファイザーが英国のアストラゼネカの買収を試みたことなどが関心を集めた。
- ・企業にとって節税行為であるタックスインバージョンは、見方を変えれば「課税逃れ」であるために、長年政治的な批判にさらされてきた。事実、米国企業の利益が順調に増加する一方で、連邦政府の法人税から得られる歳入はそれ程増えていない。そのため、両者の対比で求められる実効税率は、足元では景気の拡大を受けてやや持ち直しているものの、すう勢的には低下基調にある。さらに、昨今では多国籍企業の課税逃れに対する国際的な批判も高まっており、経済開発協力機構(OECD)が15年にその防止ルールをまとめた報告書をG20サミット(主要20ヶ国・地域首脳会議)で報告するなど、包囲網が徐々に整備されつつある。今回の米国におけるタックスインバージョン規制の強化は、その流れの一環にも位置付けられるものである。
- ・タックスインバージョンへの規制を強化しても、米国の大企業は利益を確保するために新たな節税手法を開発するだろう。したがって、すう勢的に低下してきた米国の実効税率の水準が90年代末のような水準まで順調に上昇することは考えにくい。ここで視点を変えると、こうしたある種の会計操作を受けた利益水準で、米株が評価されているという問題も浮き彫りになる。金融危機以降の金融緩和の長期化に加えて、企業利益の増加もまた、株価を押し上げるエネルギーとなってきた。企業の利益がこのような危うい均衡の上に成り立っているとすれば、戻り歩調にあるとはいえども、株価の水準は企業本来の利益水準から判断すれば割高である公算が大きいといえる。



(出所) 商務省経済分析局 (BEA)、Bloomberg

【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	16/	15/12	16/1	16/2	16/3	16/4	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.5	2.4	2.4	2.0	1.4	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.8	2.1	2.0	1.7	1.3	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.6	51.3	51.0	48.6	49.8	48.0	48.2	49.5	51.8	50.8
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.2	57.2	58.2	56.9	53.8	55.8	53.5	53.4	54.5	55.7
		鉱工業生産(変化率、%)*	2.9	5.0	0.3	0.4	-0.8	-0.6	-0.4	0.5	-0.6	-0.6	-
		製造業(変化率、%)*	2.7	6.3	0.4	0.4	-0.1	0.1	0.0	0.4	-0.1	-0.3	-
		設備稼働率(%, 季調済)	78.0	78.2	76.7	76.6	75.8	75.3	75.4	75.8	75.3	74.8	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	3.4	-6.4	-0.4	-1.4	-1.9	-2.9	1.2	-1.9	1.1	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	5.0	5.3	-3.7	1.9	-1.4	-1.2	-3.5	3.3	-2.7	0.1	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	6.3	10.1	10.1	1.7	0.2	0.8	0.8	-0.3	1.0	0.3	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	98.3	96.0	96.0	96.3	97.8	94.0	96.1	94.2
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.3	2.0	3.0	1.1	0.4	0.5	-0.2	0.3	0.1	0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.6	3.3	3.4	1.1	0.7	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.4	1.6	3.1	0.7	0.6	0.5	0.2	0.0	0.3	0.0	-
		名目個人所得(変化率、%)*	2.0	3.7	4.4	1.1	0.8	0.8	0.3	0.4	0.1	0.4	-
	住宅部門	新車販売台数(年率、万台、季調済)	1,553	1,643	1,733	1,775	1,780	1,712	1,722	1,746	1,743	1,646	1,732
		住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	93.0	100.1	110.7	115.8	113.5	113.3	115.9	111.7	119.4	108.9	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	99.0	105.2	116.4	113.2	121.6	115.6	120.4	120.4	117.7	108.6	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	50.3	48.8	50.9	51.7	53.7	52.1	51.9	51.1	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	507.3	492.3	523.3	540.3	520.0	529.0	545.0	547.0	507.0	533.0	-
	S&P-500住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.0	5.0	5.1	5.5	-	5.6	5.7	5.4	-	-	
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-477.8	-122.5	-215.5	-245.5	-14.4	55.2	-192.6	-108.0	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-476.4	-508.3	-539.8	-138.6	-133.7	-133.3	-44.7	-45.9	-47.0	-40.4	-
		名目輸出(前年比、%)	2.9	2.8	-5.1	-5.7	-7.6	-5.4	-7.5	-6.7	-4.1	-5.4	-
名目輸入(前年比、%)		0.1	3.4	-3.1	-3.0	-5.5	-4.4	-6.5	-4.5	0.3	-9.1	-	
経常収支(10億ドル、季調済)		-376.8	-389.5	-484.1	-129.9	-125.3	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		-141.5	275.3	317.3	53.9	-9.2	-	-29.4	-11.9	72.0	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	7.4	6.2	5.3	5.2	5.0	4.9	5.0	4.9	4.9	5.0	5.0	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	231.1	301.5	274.4	57.6	84.6	60.9	27.1	16.8	23.3	20.8	16.0	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	0.1	0.1	0.5	1.1	0.7	1.4	1.0	0.9	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	2.2	2.1	2.2	2.3	2.2	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.4	1.4	0.3	0.3	0.5	1.0	0.7	1.3	1.0	0.8	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.4	1.7	1.4	1.7	1.7	1.6	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-26.8	-24.9	-23.3	-14.7	-18.5	-6.8	-18.6	-18.7	-13.3	
生産者物価(前年比、%)	1.3	1.9	-3.3	-3.3	-3.3	-1.7	-2.7	-1.2	-1.9	-1.9	-		
金融	M 2(前年比、%)	6.8	6.1	5.9	5.7	5.8	6.0	5.8	6.2	5.7	6.2	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.31	0.41	0.62	0.53	0.62	0.62	0.63	0.63	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	2.21	2.18	1.91	2.23	2.08	1.77	1.88	1.80	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	17,066	17,483	16,636	17,543	16,305	16,300	17,302	17,844	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	122.2	121.5	115.3	121.6	118.3	114.7	113.0	109.6	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.11	1.09	1.10	1.09	1.09	1.11	1.11	1.13	
W T I先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	46.4	42.2	33.5	37.3	31.8	30.6	38.0	41.1		

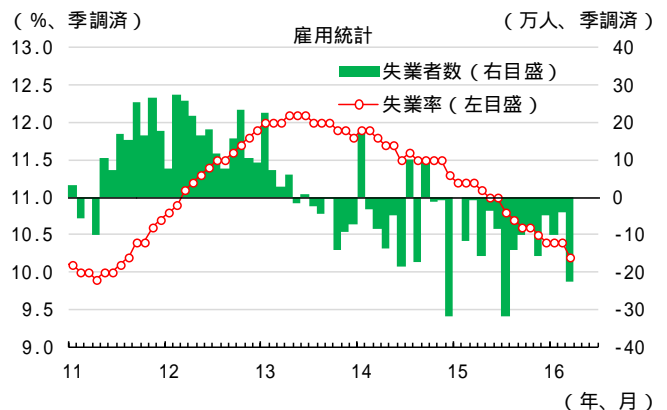
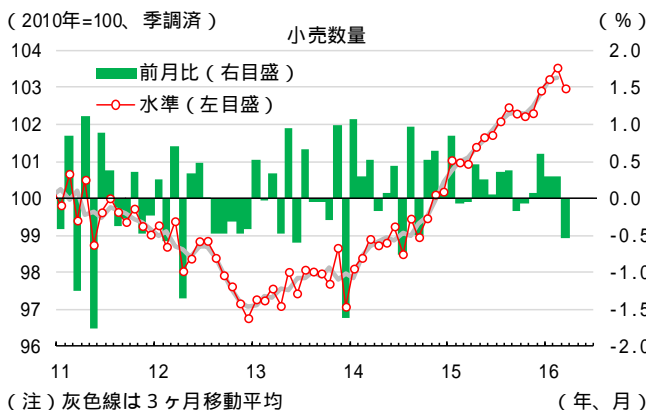
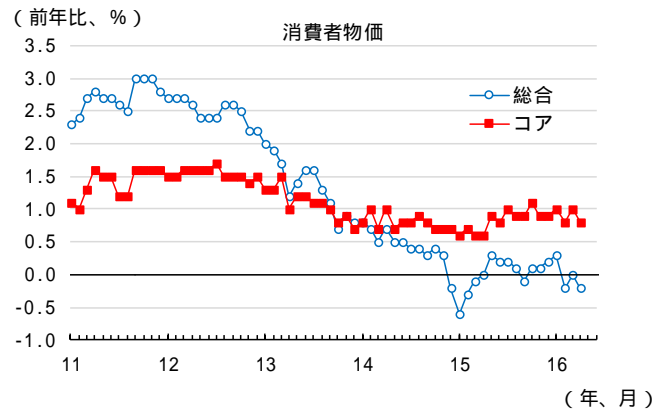
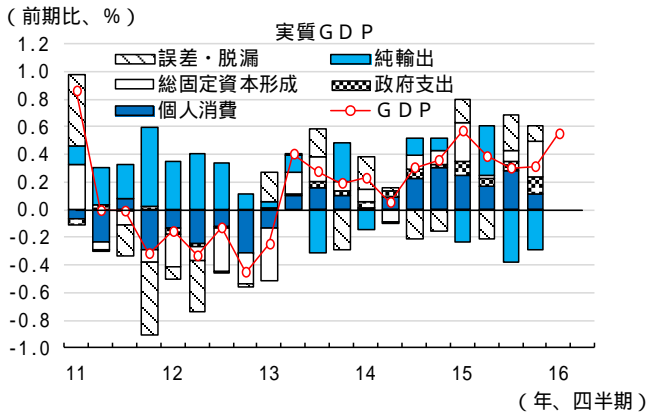
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

ユーロ圏経済

【景気概況】～1～3月期の実質GDPは前期比+0.6%に増勢が加速

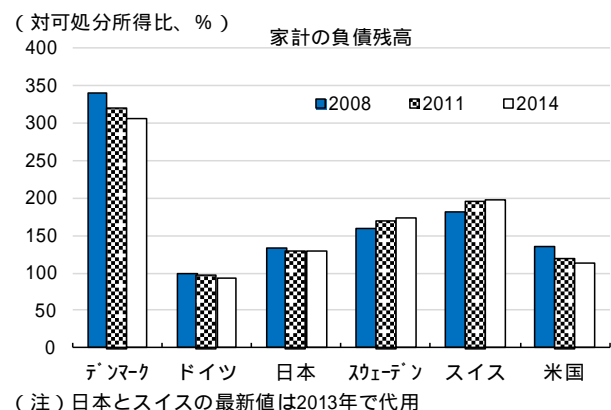
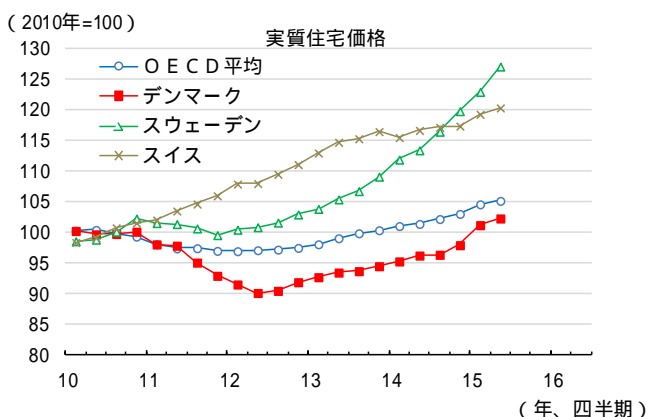
- ・ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。1～3月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.6%と、15年10～12月期（同+0.3%）よりも上昇した。月次統計から需要項目別の動向を推察すると、堅調な個人消費が景気拡大を引き続きけん引したと考えられる。
- ・直近の月次経済指標をみると、企業部門では、2月の製造業生産が前月比-0.8%と、高く伸びた1月（同+1.8%）の反動もあって減少に転じたものの、増加基調は保たれている。その一方で、同月のコア資本財受注は同+0.1%と3ヶ月ぶりに増加したが、均した水準は下振れしており、持ち直しの勢いは弱いままである。また企業の景況感指数をみると、いずれの業種とも横ばい圏で推移している。これらのことから、企業の増産基調は緩やかなテンポにとどまっていると判断される。
- ・家計部門では、3月の小売数量が前月比-0.5%と減少に転じたものの、増勢は底堅い。一方で、3月の新車販売台数は前月比-1.5%と減少が続いており、均した動きも下向きである。消費を取り巻く環境をみると、物価動向は、4月の消費者物価（速報値）が前年比-0.2%と再びマイナスに転じたものの、均した動きは前年比ゼロ近傍で推移しており、インフレは安定している。一方で雇用情勢は、3月の失業率が10.2%と3ヶ月ぶりに低下するなど、労働需給は緩やかに引き締まっている。もっとも、消費者信頼感指数が均してみると低下傾向で推移していることなどから、個人消費の増勢は緩やかに減速している可能性がある。



（注）灰色線は3ヶ月移動平均
（出所）欧州連合統計局

【トピック】欧州諸国のマイナス金利政策に問題はないのか

- ・日本銀行は自らのマイナス金利政策の正当性を説明する際、先行事例である欧州諸国のマイナス金利政策についてしばしば言及している。例えば同銀行の原田審議委員は、4月13日に行われた山口県金融経済懇談会における挨拶で、欧州諸国のマイナス金利政策について、「総じて言えば、マイナス金利政策で混乱は生じておらず、実体経済も悪くないと言える」との評価を与えている。
- ・ここでいう混乱とは、金利の乱高下を意味しているようである。確かに欧州では、マイナス金利の影響を受ける形で金利が乱高下してはいない。加えて同委員は「実体経済も悪くない」とする論拠として、経済成長率が日本よりも高くかつ安定的であることを指摘している。しかしながら、この高く安定的な経済成長率が政策当局の意図とは必ずしも合致しない形で実現しているとするなら、実体経済は悪くないどころか、むしろ問題を抱えていることになる。
- ・欧州中央銀行（ECB）のマイナス金利政策は、景気の回復を促すためにユーロ圏安誘導や国内の信用拡大を目指したものである。その一方で、ECB以外にマイナス金利を導入している他の欧州三ヶ国（デンマーク、スウェーデン、スイス）の中銀の場合、金融緩和の目的は、より通貨の安定に重きが置かれている。言い換えれば、ECB以外の三中銀の場合、国内の信用拡大は通貨高抑制の副作用としての側面が強いということである。
- ・具体的にいうと、マイナス金利は不動産・住宅価格の高騰という問題を引き起こしている。そもそもマイナス金利の導入以前の段階において、小国であるスウェーデンやスイスには多額の資本が流入しており、各国の不動産・住宅価格を押し上げていた。デンマークの場合、2000年代前半から住宅バブルが生じていたが、その調整が不十分な段階で、割高だった住宅価格が再び上昇基調に転じる圧力になっている。
- ・三ヶ国の金融緩和は景気刺激の観点からというよりも、むしろ通貨高抑制と資本流入への対応という意味合いから行われたわけだが、結局は国内の信用膨張が生じたため、不動産・住宅価格の一段高がもたらされてしまった。こうした中で、スウェーデン中銀などは住宅ローンの総量規制などを実施してきたが、効果は限定的であった。その結果、三ヶ国の家計のバランスシートは膨張ないしは高止まりすることになり、支払能力上の懸念が高まっている。そうした環境の下で成長が実現している経済は悪くないものなのか、筆者は疑いを禁じ得ないでいる。



(出所) 経済協力開発機構 (OECD)

【ユーロ圏の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	16/	15/12	16/1	16/2	16/3	16/4
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	-0.3	0.9	1.6	0.3	0.3	0.6	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.4	0.9	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(長期平均=100)	93.5	101.5	104.2	104.4	106.2	104.0	106.6	105.0	103.9	103.0	103.9
	ドイツ	101.2	105.3	105.4	106.4	106.8	104.3	106.8	104.7	104.1	104.0	104.4
	フランス	91.6	96.3	99.7	100.2	102.7	103.0	102.1	103.4	103.7	101.8	100.8
	イタリア	89.8	100.4	106.1	106.6	109.2	105.8	109.2	107.5	106.1	103.7	108.1
	スペイン	92.5	102.4	108.8	109.1	109.6	107.3	111.9	107.8	107.3	106.9	106.1
景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	1.4	3.2	0.2	0.4	-	-0.5	1.9	-0.8	-	-
	うち製造業(前期比、%)*	-0.6	1.8	1.8	0.3	0.3	-	-0.2	1.8	-0.8	-	-
	製造業受注(前期比、%)*	2.3	5.5	7.4	-1.4	0.5	-	-0.6	-0.1	0.9	-	-
	うちコア(前期比、%)*	-1.5	2.8	2.4	-2.0	1.4	-	-0.1	-1.1	0.1	-	-
	設備稼働率(%)	78.7	80.2	81.1	81.6	81.4	81.2	-	-	-	-	-
	製造業景況感指数(平均=-6.7)	-9.0	-3.8	-3.1	-2.9	-2.4	-3.8	-2.0	-3.1	-4.1	-4.2	-3.7
	サービス業景況感指数(平均=9.3)	-5.4	4.9	9.1	10.4	12.6	10.6	12.8	11.5	10.8	9.6	11.5
	小売業景況感(平均=-8.4)	-12.2	-3.1	1.6	3.0	5.1	2.0	2.9	2.7	1.4	1.9	1.3
	建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.4	-0.9	-0.2	1.1	-	-0.7	2.5	-1.1	-	-
	建設業景況感(平均=-18.4)	-19.7	-15.4	-10.6	-10.7	-9.0	-8.6	-8.9	-8.6	-7.9	-9.2	-9.2
家計部門	小売数量(前期比、%)*	-0.6	1.4	2.8	0.7	0.2	0.7	0.6	0.3	0.3	-0.5	-
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	857	890	969	973	1,005	1,035	1,040	1,044	1,039	1,023	-
	消費者信頼感(平均=-12.8)	-18.8	-10.2	-6.2	-7.0	-6.4	-8.3	-5.7	-6.3	-8.8	-9.7	-9.3
	住宅価格(前年比、%)	-2.0	0.0	1.8	2.2	2.9	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-3.0	-2.6	-2.1	-2.1	-2.1	-	-	-	-	-	-
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.0	91.9	90.6	91.6	90.6	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	213.2	253.7	333.6	82.3	84.3	-	26.9	27.5	19.0	-	-
	貿易収支(10億ユーロ)	152.4	182.4	246.2	61.7	72.6	-	25.2	8.0	19.0	-	-
	輸出(前年比、%)	1.1	2.2	5.4	4.6	3.5	-	4.0	-2.0	1.3	-	-
	輸入(前年比、%)	-2.9	0.7	2.4	1.0	2.4	-	3.5	-2.8	2.1	-	-
雇用賃金	失業率(%,季調済)	12.0	11.6	10.9	10.7	10.5	10.3	10.4	10.4	10.4	10.2	-
	失業者数(前期差、万人、季調済)	0.1	-62.2	-123.5	-55.6	-28.1	-36.6	-4.9	-10.1	-3.9	-22.6	-
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.4	2.0	1.7	1.4	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	1.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	-0.2	0.0	-0.2
	同コア(前年比、%)	1.1	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8	1.0	0.7
	生産者物価(前年比、%)	-0.2	-1.6	-2.7	-2.6	-3.1	-3.8	-3.0	-3.0	-4.3	-4.2	-
金融	M3(前年比、%)	0.9	3.4	6.0	6.1	6.0	4.9	5.1	4.8	5.0	4.8	-
	銀行貸出(前年比、%)	-3.8	-1.1	1.5	1.6	1.5	0.4	0.7	0.4	0.6	0.2	-
	政策金利(年利、%)	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.23	0.20	-0.03	-0.03	-0.10	-0.20	-0.13	-0.16	-0.21	-0.24	-0.25
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.63	1.24	0.53	0.70	0.56	0.31	0.58	0.51	0.23	0.20	0.17
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	2,793	3,145	3,446	3,385	3,334	2,975	3,288	3,031	2,863	3,031	3,031
	ユーロ/円(期中値)	130.2	140.5	133.6	135.7	131.4	127.8	131.1	132.3	123.1	127.9	122.3
ドル/ユーロ(期中値)	1.33	1.32	1.10	1.11	1.08	1.11	1.09	1.09	1.09	1.14	1.14	

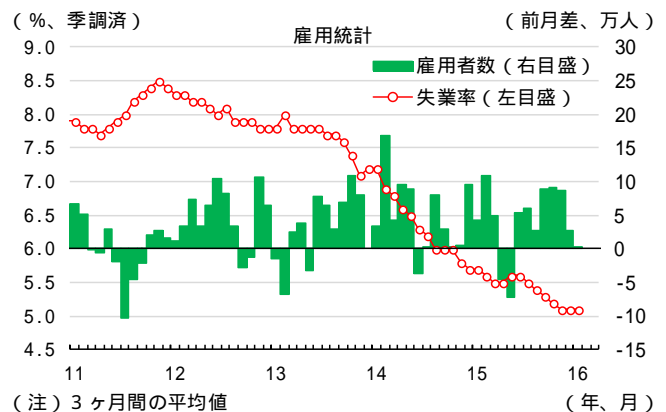
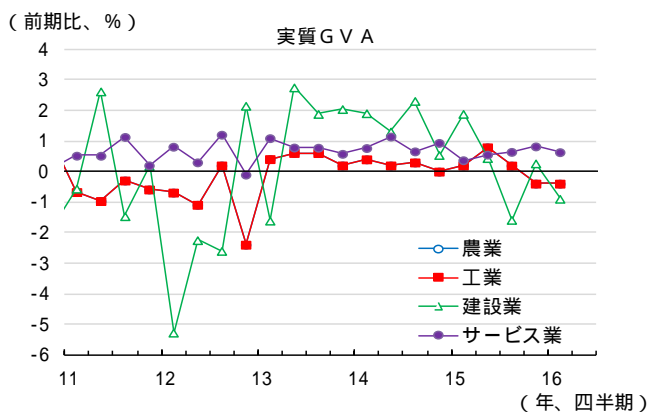
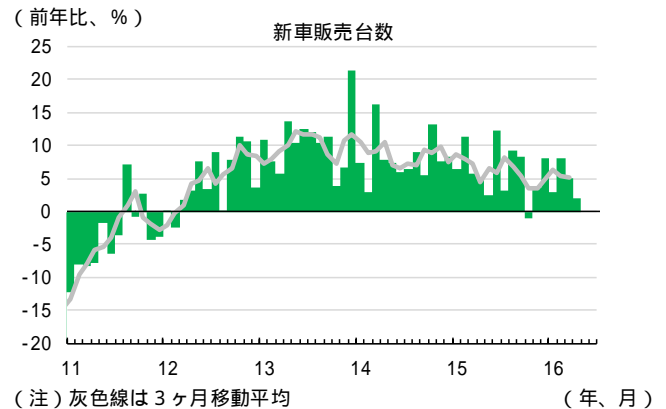
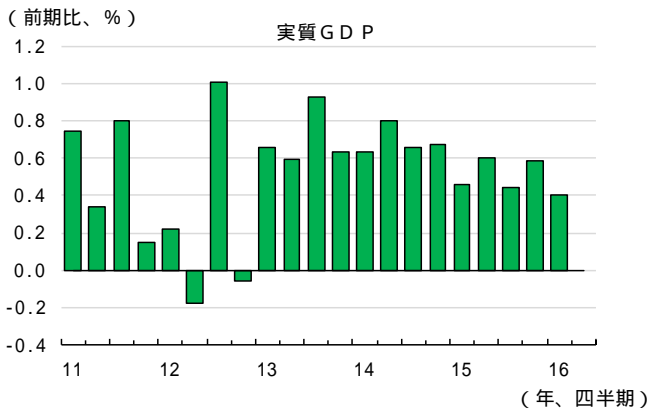
(注)*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

・英国経済

【景気概況】 ~1~3月期の実質GDPは前期比+0.4%に増勢が鈍化

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。1~3月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.4%と、15年10~12月期（同+0.6%）から伸び率が低下した。GVA（粗付加価値）より生産サイドの動きを確認すると、唯一増加したサービス業さえも増勢を弱めており、景気の実勢はGDP統計の数値以上に減速している可能性がうかがえる。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では2月の製造業生産が前月比-1.1%と再び低下し、均した動きも下を向いている。また同月のサービス業生産も同+0.1%と2ヶ月連続で同じ伸び率にとどまるなど、さえない動きになっている。各業種の景況感指数もすう勢的な低下が続いており、企業の景気に対するスタンスは楽観度合いが薄れている。これらのことから、生産全体の動きは弱いと判断される。なお英国の欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）に対する警戒感も、企業のマインドを圧迫していると推察される。
- ・家計部門では、3月の小売数量（除く石油）は前月比-1.6%と減少幅が拡大したものの、増加基調は保たれている。続く4月の新車販売台数は前年比+2.0%と伸び率の低下が続いており、一時期の勢いは失われている。個人消費を取り巻く環境を確認すると、物価動向については、3月の消費者物価が前年比+0.5%と2ヶ月連続で伸びを高めているが、インフレは引き続き安定している。雇用情勢については、2月の雇用統計では失業率（3ヶ月移動平均）が5.1%と4ヶ月連続で横ばいとなっていることなどから、完全雇用状態にあるとみられる。



(出所) 英国統計局 (ONS)

【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	16/	15/12	16/1	16/2	16/3	16/4	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.2	2.6	2.3	0.4	0.6	0.4	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.6	1.7	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.4	1.2	0.7	0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	103.5	115.0	111.1	111.9	108.5	105.9	110.1	106.6	105.0	106.0	104.4
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.4	0.2	0.2	0.2	-0.4	-	-1.1	0.1	-0.3	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.2	0.7	-0.3	-0.4	0.1	-	-0.3	0.5	-1.1	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.8	0.9	0.6	0.6	0.8	-	0.3	0.1	0.1	-	-
		設備稼働率(%)	80.0	82.0	82.4	82.6	80.4	79.7	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	1.7	0.8	0.7	1.3	-2.0	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9.1)	-2.0	7.2	0.0	-1.1	-5.5	-6.0	-7.4	-4.9	-8.8	-4.4	-6.4
		サービス業景況感指数(平均=4.7)	5.6	24.8	17.6	21.1	16.7	7.1	26.6	7.6	9.2	4.6	7.5
		小売業景況感(平均=1.2)	-10.1	4.4	3.1	2.1	1.8	2.0	4.1	3.8	1.1	1.0	0.8
建設支出(前期比、%)*		1.3	1.5	0.2	-1.6	0.3	-	2.1	-0.4	-0.3	-	-	
建設業景況感(平均=-21.4)		-23.3	-5.8	-6.2	-5.4	-16.2	-4.1	-9.6	2.0	-8.5	-5.8	-7.3	
家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.7	1.3	0.9	0.9	1.1	0.8	-1.2	2.0	-0.4	-1.3	-	
	除く石油(前期比、%)*	0.8	1.3	0.7	0.8	0.6	0.9	-1.2	2.1	-0.3	-1.6	-	
	新車販売台数(前年比、%)	10.6	8.2	6.2	6.8	3.5	5.3	8.0	2.9	8.0	5.1	2.0	
	消費者信頼感指数(平均=-8.7)	-10.1	4.4	3.1	2.1	1.8	2.0	4.1	3.8	1.1	1.0	0.8	
住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	12.5	13.5	14.4	13.9	14.8	-	-	-	-	-	-	
	ONS住宅価格指数(前年比、%)	3.5	10.0	6.7	5.6	7.1	-	6.7	8.0	7.6	-	-	
	ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	3.2	9.8	4.4	3.5	4.0	5.0	4.5	4.4	4.8	5.7	-	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-65.0	-57.7	-36.3	-10.2	-17.1	16.6	-4.4	16.8	-2.2	1.9	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	81.1	84.0	84.8	84.5	84.8	83.5	84.8	83.1	82.8	83.5	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-77.9	-92.5	-96.2	-20.1	-32.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-34.2	-34.4	-36.7	-8.9	-12.2	-	-3.6	-5.2	-4.8	-	-	
	輸出(前年比、%)	3.9	-1.4	-0.3	0.0	-3.3	-	-3.7	-3.3	-0.4	-	-	
	輸入(前年比、%)	3.7	-1.3	0.1	-0.4	-0.9	-	-7.1	1.1	2.6	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	7.6	6.2	5.4	5.3	5.1	-	5.1	5.1	5.1	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	37.8	60.8	52.1	17.6	20.6	-	2.8	0.1	-0.9	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.2	1.3	2.5	3.0	2.0	-	1.6	2.5	1.2	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.6	1.5	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.5	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.6	1.1	1.0	1.3	1.3	1.4	1.2	1.1	1.5	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.2	-6.6	-12.8	-13.6	-11.9	-7.6	-10.4	-8.1	-8.2	-6.5	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	1.3	0.0	-1.7	-1.8	-1.5	-1.0	-1.4	-1.0	-1.1	-0.9	-	
金融	M3(前年比、%)	4.1	-0.6	-0.2	0.4	1.0	3.4	1.4	2.7	4.1	3.3	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	0.0	-5.1	-0.8	0.0	0.4	2.4	1.2	1.7	3.4	2.0	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.27	0.23	0.32	0.31	0.41	0.62	0.53	0.62	0.62	0.63	0.63	
	10年債平均金利(年利、%)	2.02	2.08	1.40	1.44	1.39	0.87	1.45	1.02	0.75	0.85	0.99	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,471	6,682	6,596	6,397	6,270	5,987	6,162	5,923	5,882	6,158	6,272	
	ポンド/円(期中値)	152.7	174.2	185.1	189.3	184.3	164.9	182.4	170.0	163.9	160.8	156.8	
	ドル/ポンド(期中値)	1.56	1.65	1.53	1.55	1.52	1.43	1.50	1.44	1.43	1.43	1.43	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。